

令和4年度 決算概要書

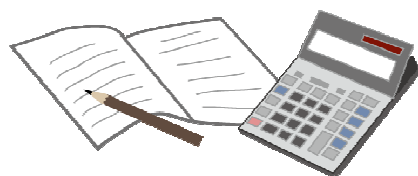


公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1)学部学生数	1
(2)大学院学生数	1
(3)就職・進学の様況	1
(4)入試の様況	2
(5)主な事業とその経費	2
(6)収支様況と利益剰余金	4
2 貸借対照表	5
3 損益計算書	7
4 利益の処分に關する書類	8
5 純資産変動計算書	8
6 キャッシュ・フロー計算書	9
7 決算報告書	10

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (令和4年5月1日現在)

[学科]

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	-	61	50	55	166	142	24
建築学科	51	0	204	-	53	54	59	166	120	46
生命情報学科	43	0	172	-	45	50	63	158	133	25
システム生体工学科	43	0	172	-	49	44	60	153	121	32
生物工学科	43	0	172	-	47	48	52	147	76	71
総合デザイン工学科	40	(各1) 2	165	-	32	41	58	131	76	55
合 計	267	2	1,073	0	287	287	347	921	668	253
出身地	市 内			-	21	15	40	76		
	県内(市内除く)			-	59	54	61	174		
	県 外			-	207	218	246	671		

[学群]

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
建築・都市・環境工学群	132	3	534	151	-	-	-	151	103	48
情報・生命工学群	132	3	534	157	-	-	-	157	127	30
合 計	264	6	1,068	308	0	0	0	308	230	78
出身地	市 内			18	-	-	-	18		
	県内(市内除く)			65	-	-	-	65		
	県 外			225	-	-	-	225		

(2) 大学院学生数 (令和4年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	男子	女子
建設工学専攻	10	20	6	11		17	14	3
建築学専攻	12	24	12	14		26	16	10
生命情報学専攻	10	20	6	10		16	15	1
システム生体工学専攻	10	20	18	24		42	37	5
生物工学専攻	6	12	8	9		17	11	6
前期課程合計	48	96	50	68		118	93	25
環境・生命工学専攻	4	12	2	4	9	15	14	1
後期課程合計	4	12	2	4	9	15	14	1

(3) 就職・進学状況 (令和5年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修了者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学	専門学校進学	その他
社会環境工学科	49	38	38	100.0	11	0	0
建築学科	51	34	33	97.1	14	1	3
生命情報学科	46	34	33	97.1	12	0	1
システム生体工学科	50	23	23	100.0	27	0	0
生物工学科	46	25	25	100.0	18	0	3
総合デザイン工学科	43	35	35	100.0	0	0	8
学 部 合 計	285	189	187	98.9	82	1	15
大学院前期課程合計	59	56	56	100.0	1	1	1
大学院後期課程合計	2	0	0	0.0	0	0	2

※ 9月卒業・修了者を含みます。

(4)入試の状況 (令和5年度入学試験)

単位:人、%

区 分		R5	R4	増 減	伸び率
建築・都市・環境工学群	志願者数	614	529	85	16.1
	受験者数	433	378	55	14.6
	入学者数	152	151	1	0.7
情報・生命工学群	志願者数	727	487	240	49.3
	受験者数	508	344	164	47.7
	入学者数	139	157	△ 18	△ 11.5
合 計	志願者数	1,341	1,016	325	32.0
	受験者数	941	722	219	30.3
	入学者数	291	308	△ 17	△ 5.5

(5)主な事業とその経費

【新規、臨時】

- ① 学科再編に係る学修環境の整備 6,708,900 円
 (内訳) 遠隔授業配信システム設置経費 6,012,260 円
 (141, 545講義室及び411製図室)
 723実験室授業用備品購入費 696,640 円
 (ドライングシェルフ・65インチディスプレイ)
 ※設立団体からの運営費交付金(特殊要因経費)で賄われています。
- ② 学校教育法に基づく認証評価の受審 2,440,000 円
 ・令和4年11月に大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、令和5年3月に「大学評価基準を満たしている」と認定された。
 ※設立団体からの運営費交付金(特殊要因経費)で賄われています。
- ③ 3年生を対象としたTOEIC IPテストの実施 591,390 円
 (内訳) テスト受験料 572,790 円
 監督業務委託 18,600 円
 ・英語能力の経年変化等の分析のため、1年生に加え3年生にもTOEIC IPテストを実施した。183人/287人受験 受験率63.8%
- ④ 学生支援経費(お米券の配布) 2,077,600 円
 ・日本学生支援機構からの新型コロナウイルス感染症対策助成金(食に対する支援)の交付(事業費の1/2、上限100万円)を受けて、給付型奨学金の認定者等に対してお米券(1人当たり490円の券×8枚)を配布した。
 配布実績 530人
- ⑤ 主な施設整備経費
- | | |
|-----------------|-------------|
| 3号館2階教室床修繕工事 | 1,793,000 円 |
| 高圧ケーブル等更新工事 | 2,530,000 円 |
| 図書館棟地下貯蔵タンク撤去工事 | 1,540,000 円 |
| メイビットホール止水板購入費 | 407,000 円 |
| 防災用備品等購入費 | 487,007 円 |
| 出退勤管理システム導入経費 | 645,260 円 |

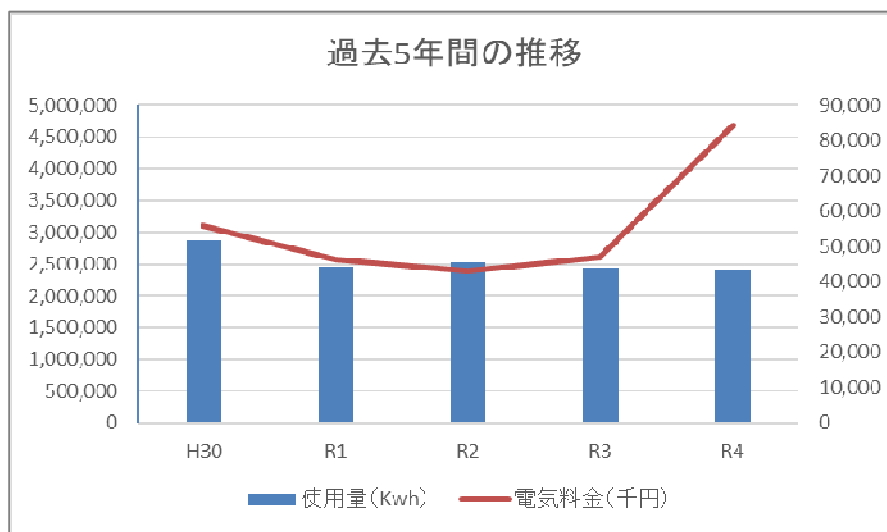
【充実等】

- ⑥ 入学手続及び合否照会システム導入経費 1,881,000 円
 ・従来のWEB出願システムに加えて、オンラインで手続可能となる入学手続及び合否照会システムを導入した。
- ⑦ 広報関連経費 8,423,800 円(R3:5,518,531円)
- ア) 学生募集広報経費
- (内訳) 夢ナビミニ講座その他のイベントへの参加 792,000 円
 新聞や雑誌等の紙媒体による広報 2,263,800 円
 SNS広告等の電子媒体による広報 1,727,000 円
 ・前年度と比べ2,553千円増加し、より多くの媒体を使って学生募集を行った。
- イ) 大学案内冊子作成 2,475,000 円
- ウ) 大学ホームページの改修その他の法人広報経費 1,166,000 円
 ・産学連携を推進するため、本学の研究分野等が閲覧者にとって分かりやすくなるよう、地域連携推進センターのホームページを改修した。

【その他】

⑧ 電気料金の推移

年度	H30	R1	R2	R3	R4
使用量(Kwh)	2,881,830	2,457,961	2,523,764	2,432,891	2,404,432
電気料金(円)	55,986,658	46,451,023	43,111,899	46,828,716	84,443,167



- ⑨ 2号館・図書館棟の機能移転に係る経費 30,874,706 円
 (内訳) 民間賃貸物件の賃料その他の2号館移転経費 18,858,746 円
 仮設図書館の周辺工事その他の図書館移転経費 3,435,960 円
 学内ネットワーク設定変更その他の経費 8,580,000 円
 ※設立団体からの運営費交付金(特殊要因経費)で賄われています。

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況(予算ベース)

単位:円、%

大科目	中科目	R4 収入総額	構成比	R3 収入総額	増 減	伸び率
		1,998,654,104		1,939,385,864		
交付金収入	標準運営費交付金	860,164,000	43.0	846,318,169	13,845,831	1.6
	特定運営費交付金	184,289,000	9.2	76,410,831	107,878,169	141.2
	合 計	1,044,453,000	52.3	922,729,000	121,724,000	13.2
学生等納付金収入	授業料	698,363,600	34.9	676,884,000	21,479,600	3.2
	入学料	106,483,200	5.3	106,962,600	△ 479,400	△ 0.4
	検定料	25,293,600	1.3	19,274,800	6,018,800	31.2
	合 計	830,140,400	41.5	803,121,400	27,019,000	3.4

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は、渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学料や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学料及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況(税込)

単位:円、%

区 分	R4	R3	増 減	伸び率
経常費用	1,828,171,544	1,685,483,502	142,688,042	8.5
経常収益	1,965,453,087	1,819,865,157	145,587,930	8.0
経常利益	137,281,543	134,381,655	2,899,888	2.2
臨時損失	1,583,480	1	1,583,479	ほぼ皆増
臨時利益	8,153	-	8,153	皆増
当期純利益	135,706,216	134,381,654	1,324,562	1.0
目的積立金取崩額	-	6,373,763	△ 6,373,763	皆減
当期総利益	135,706,216	140,755,417	△ 5,049,201	△ 3.6

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位:円

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	第2期合計
利益剰余金	81,278,305	122,618,987	140,755,417	135,706,216		480,358,925
積立金	-	9,512,564	24,251,305	48,315,634	46,165,384	128,244,887
目的積立金	285,540,726	71,765,741	98,367,682	92,439,783	89,540,832	637,654,764
△財源充当	△ 50,021,280	-	△ 119,758,815	△ 7,047,975		△ 176,828,070
積立金残高	-	9,512,564	33,763,869	82,079,503		128,244,887
目的積立金残高	235,519,446	307,285,187	285,894,054	371,285,862		460,826,694

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

目的積立金

目的積立金とは、用途が特定されている補助金等に基づいた収益以外の収益から生じた利益や、法人の経営努力により費用が減少したことによって生じた利益を、設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等に充てることができます。

一方、「積立金(狭義)」は、設立団体への清算が必要な積立金で、各中期計画終了後に設立団体に返還することとなります。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における資産、負債及び純資産を表示しています。

資産の部		単位：千円、%		
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
固定資産	2,592,440	2,666,336	△ 73,896	△ 2.8
有形固定資産	2,497,523	2,537,298	△ 39,775	△ 1.6
土地	1,956,618	1,956,618	-	0.0
建物	112,367	130,605	△ 18,238	△ 14.0
構築物	1,846	2,055	△ 209	△ 10.2
工具器具備品	87,383	105,013	△ 17,630	△ 16.8
図書	339,308	342,684	△ 3,376	△ 1.0
車両運搬具	0	322	△ 322	△ 100.0
無形固定資産	94,916	129,038	△ 34,122	△ 26.4
ソフトウェア	94,311	128,361	△ 34,050	△ 26.5
特許権	305	376	△ 71	△ 18.9
特許権仮勘定	300	300	-	0.0
流動資産	1,008,332	734,779	273,553	37.2
現金及び預金	972,673	726,195	246,478	33.9
未収金	26,485	1,025	25,460	2,483.9
その他流動資産	9,173	7,558	1,615	21.4
資産合計	3,600,772	3,401,116	199,656	5.9

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(高圧ケーブル、緊急移設関連設備の増 7,128千円、減価償却による減 △25,365千円)
- ・構築物(減価償却による減 △209千円)
- ・工具器具備品(授業用備品の増 7,047千円、研究用備品の増 18,115千円、事務局用備品の増 6,012千円、減価償却による減 △48,805千円)
- ・図書(購入・寄贈による増 4,537千円、除却による減 △7,913千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △322千円)
- ・ソフトウェア(研究用ソフトウェアの増 774千円、減価償却による減 △34,824千円)
- ・特許権(減価償却による減 △71千円)
- ・特許権仮勘定(特許出願申請中)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収金(運営費交付金 9,635千円、5年度入学生入学金 9,729千円、受託・共同研究費等 5,964千円前年度未収金の減 △1,025千円)

令和4年度末現在の資産合計は、前年度比199,656千円(以下、特に断らない限り前年度比)増の3,600,772千円となっている。

主な増加要因としては、事業年度を超えて支出する退職手当や工事請負費、業務委託料などがあることから一時的に現金及び預金が246,478千円増の972,673千円となったこと、入学手続業務をシステム化したことにより運業者から入学金が年度を超えて送金されることになったことから未収金が25,460千円増の26,485千円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、固定資産の取得金額よりも減価償却累計額が大きいことから、建物で18,238千円減の112,367千円となったこと、ソフトウェアで34,050千円減の94,311千円となったことが挙げられる。

負債の部

単位:千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
固定負債	487,803	524,695	△ 36,892	△ 7.0
資産見返負債	421,917	432,193	△ 10,276	△ 2.4
長期未払金	65,886	92,501	△ 26,615	△ 28.8
流動負債	445,928	300,768	145,160	48.3
運営費交付金債務	1,886	-	1,886	皆増
寄附金債務	40,681	36,095	4,586	12.7
前受共同研究費等	8,393	3,887	4,506	115.9
未払金等	278,861	154,343	124,518	80.7
預り金等	41,529	20,234	21,295	105.2
引当金	74,576	86,205	△ 11,629	△ 13.5
負債合計	933,732	825,463	108,269	13.1

固定負債…義務のうち、1年以内に使用し、又は履行されないもの

資産見返負債(資産取得による増 32,220千円、減価償却等に伴う収益化による減 △42,496千円)

長期未払金(流動負債に振替 △26,615千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用し、又は履行されるもの

・寄附金債務(使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの)

・未払金等(退職手当の支給など年度を超えて支払を行うもの)

・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期に帰属すべき額を計上する賞与引当金)

令和4年度末の負債合計は、108,269千円増の933,732千円となっている。

主な増加要因は、事業年度を超えて支出する退職手当等の増加に伴い、未払金等が124,518千円増の278,861千円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、固定資産の取得が少なかつたため資産見返負債が10,276千円減の421,917千円となったこと、リース資産の新規取得がなかつたことから長期未払金が26,615千円減の65,886千円となったことが挙げられる。

純資産の部

単位:千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
資本剰余金	131,556	168,827	△ 37,271	△ 22.1
資本剰余金	131,556	168,827	△ 37,271	△ 22.1
利益剰余金	589,071	460,413	128,658	27.9
前中期目標期間繰越積立金	108,712	115,760	△ 7,048	△ 6.1
目的積立金	262,573	170,133	92,440	54.3
積立金	82,079	33,763	48,316	143.1
当期末処分利益	135,706	140,755	△ 5,049	△ 3.6
純資産合計	2,667,040	2,575,652	91,388	3.5
負債純資産合計	3,600,772	3,401,116	199,656	5.9

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得した際に利益剰余金から振り替えたもの

令和4年度末の純資産合計は、91,388千円増の2,667,040千円となっている。

主な増加要因は、目的積立金が累積したことにより92,440千円増の262,573千円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、資本剰余金について、そのマイナス項目である減価償却相当累計額等が増加したことにより37,271千円減の131,556千円となったことが挙げられる。

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示しています。

費用の部

単位:千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
経常費用	1,828,171	1,685,483	142,688	8.5
業務費	1,642,659	1,539,586	103,073	6.7
教育経費	232,093	255,201	△ 23,108	△ 9.1
研究経費	99,149	89,692	9,457	10.5
教育研究支援経費	62,957	68,843	△ 5,886	△ 8.5
受託・共同研究費等	29,462	28,295	1,167	4.1
役員人件費	24,930	24,400	530	2.2
教員人件費	920,160	794,238	125,922	15.9
職員人件費	273,905	278,913	△ 5,008	△ 1.8
一般管理費	184,585	145,338	39,247	27.0
財務費用・雑損	925	557	368	66.1
臨時損失	1,583	0	1,583	皆増
費用合計	1,829,755	1,685,483	144,272	8.6

教育経費(水道光熱費の増17,950千円、備品費の減 △15,119千円、減価償却費の減 △22,838千円)
 研究経費(消耗品費の増 1,886千円、水道光熱費の増 3,431千円、旅費交通費の増 4,049千円)
 教育研究支援経費(水道光熱費の増 2,570千円、減価償却費の増 2,920千円、
 図書費の減 △14,289千円)

受託・共同研究費等(受託研究費の増429千円、共同研究費の増694千円、受託事業の増41千円)
 教員人件費(退職手当の増 104,687千円)

一般管理費(水道光熱費の増 13,156千円、報酬・委託・手数料の増 23,720千円)

令和4年度の費用合計は、144,272千円増の1,829,755千円となっている。

主な増加要因は、教員の退職手当が増えたことにより教員人件費が125,922千円増の920,160千円となったこと、2号館及び図書館の移転に伴う経費等が増えたことにより一般管理費が39,247千円増の184,585千円となったことが挙げられる。また、全体として電気料金の高騰が影響している。

収益の部

単位:千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
経常収益	1,965,453	1,819,865	145,588	8.0
運営費交付金収益	1,020,988	887,921	133,067	15.0
授業料収益	698,363	676,884	21,479	3.2
入学金収益	106,483	106,962	△ 479	△ 0.4
検定料収益	25,293	19,274	6,019	31.2
受託・共同研究事業収益等	33,503	33,581	△ 78	△ 0.2
寄附金収益	11,872	10,341	1,531	14.8
資産見返負債戻入	42,496	63,453	△ 20,957	△ 33.0
財務収益	20	10	10	100.0
雑益	26,431	21,434	4,997	23.3
臨時利益	8	-	8	皆増
収益合計	1,965,461	1,819,865	145,596	8.0

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増 35,035千円、特定運営費交付金収益の増 98,031千円)
 受託・共同研究事業収益等(公共分の増 2,690千円、民間分の減 △2,767千円)

資産見返負債戻入(減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えて収益化)

財務収益(定期預金受取利息)

雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学共通テスト事業収益等)

令和4年度の収益合計は、145,596千円増の1,965,461千円となっている。

主な増加要因は、設立団体が負担する人件費等が増加したことにより運営費交付金収益が133,067千円増の1,020,988千円となったこと、在籍学生数の増加等により授業料収益が21,479千円増の698,363千円となったことが挙げられる。

単位:千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
経常利益	137,281	134,381	2,900	2.2
当期純利益	135,706	134,381	1,325	1.0
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	-	6,373	△ 6,373	皆減
当期総利益	135,706	140,755	△ 5,049	△ 3.6

経常利益…経常収益 - 経常費用

当期純利益…経常利益 + (臨時利益 - 臨時損失)

目的積立金取崩額…目的積立金を資産・費用に充当した額

当期総利益…当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常利益に臨時損益を加減した結果、令和4年度の当期純利益は135,706千円となり、損益計算に係る目的積立金取崩しの計上がなかったことから、当期総利益は、5,049千円減の135,706千円となっている。

4 利益の処分に関する書類

単位:千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
当期末処分利益	135,706	140,755	△ 5,049	△ 3.6
積立金	46,165	48,315	△ 2,150	△ 4.4
目的積立金	89,540	92,439	△ 2,899	△ 3.1

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動がどのような要因で期首から期末にかけて変動したかを表示しています。

※本書においては、記載を省略させていただきます。詳細は、財務諸表をご覧ください。

(参考)主要財務データの経年表

単位:千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,364,279	3,216,103	3,244,933	3,401,116	3,600,772
負債合計	888,728	840,414	770,946	825,463	933,732
純資産合計	2,475,550	2,375,688	2,473,986	2,575,652	2,667,040
経常費用	1,590,379	1,670,643	1,692,530	1,685,483	1,828,171
経常収益	1,676,901	1,752,081	1,815,225	1,819,865	1,965,453
当期総利益	86,521	81,278	122,618	140,755	135,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,425	57,965	204,077	202,324	289,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,187	△ 89,295	△ 19,186	△ 161,081	△ 28,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,183	△ 55,776	△ 54,560	△ 42,731	△ 15,316
資金期末残高	664,459	577,353	707,683	706,195	952,673

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、三つの活動区分別に表示しています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

単位:千円

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	1,034,818	922,729	112,089
	学生等納付金収入	775,774	742,278	33,496
	受託・共同研究等収入	36,995	26,495	10,500
	寄附金収入	16,457	15,108	1,349
	その他	34,367	21,791	12,576
	小 計	1,898,413	1,728,401	170,012
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 479,728	△ 385,087	△ 94,641
	人件費支出	△ 1,126,755	△ 1,132,419	5,664
	その他の業務支出	△ 2,082	△ 8,574	6,492
	小 計	△ 1,608,566	△ 1,526,080	△ 82,486
	合 計	289,846	202,324	87,522

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
資金増	定期預金の払戻しによる収入	20,000	10,000	10,000
	利息の受取額	20	10	10
	小 計	20,020	10,010	10,010
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 27,297	△ 61,771	34,474
	無形固定資産の取得による支出	△ 774	△ 89,320	88,546
	定期預金の預け入れによる支出	△ 20,000	△ 20,000	0
	小 計	△ 48,071	△ 171,091	123,020
	合 計	△ 28,051	△ 161,081	133,030

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
資金増		-	-	
資金減	リース債務の返済による支出	△ 14,391	△ 42,173	27,782
	利息の支払額	△ 925	△ 557	△ 368
	小 計	△ 15,316	△ 42,731	27,415
	合 計	△ 15,316	△ 42,731	27,415

単位:千円

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
資金増加額	246,478	△ 1,488	247,966
資金期首残高	706,195	707,683	△ 1,488
資金期末残高	952,673	706,195	246,478

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは289,846千円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは28,051千円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは15,316千円の資金の減少となった。これにより、資金期末残高は、246,478千円増の952,673千円となった。

主な増加要因は、事業年度を超えて支出する退職手当や工事請負費、業務委託料などがあることから資金が一時的に増えていること、また、令和3年度は学内ネットワーク更新等に係る多額の投資活動を行ったが、令和4年度は前年度ほどの投資活動を行わなかったこと等が挙げられる。

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。

予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位:千円

区 分	令和4年度			令和3年度	決算比較		
	最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	B-D		
収入	交付金収入	1,044,453	1,044,453	-	922,729	121,724	
	学生等納付金収入	811,581	830,140	18,559 注1	803,121	27,019 注①	
	財務収入	-	20	20	10	10	
	寄附金収入	2,375	16,752	14,377 注2	15,322	1,430 注②	
	雑収入	13,346	17,377	4,031	12,015	5,362	
	受託研究費収入	-	6,617	6,617	7,273		
	共同研究費収入	-	31,001	31,001 注3	14,348	16,532	
	受託事業費収入	-	1,767	1,767	1,232		
	間接費収入	2,910	9,054	6,144	9,405	△ 351	
	目的積立金取崩収入	7,530	7,047	△ 483	119,758	△ 112,711 注③	
	科学研究費補助金	-	34,421	34,421 注4	34,168	253	
計	1,882,195	1,998,654	116,459	1,939,385	59,269		
支出	教育経費	231,791	220,667	△ 11,124 注5	356,855	△ 136,188 注④	
	研究経費	88,128	86,600	△ 1,528	78,292	8,308	
	教育研究支援経費	61,757	59,529	△ 2,228	55,941	3,588	
	受託研究費	-	5,525	5,525	6,063		
	共同研究費	-	24,295	24,295 注3	21,872	1,926	
	受託事業費	-	1,060	1,060	1,019		
	寄附金	-	10,482	10,482	12,102	△ 1,620	
	人件費	1,264,473	1,210,836	△ 53,637 注6	1,089,530	121,306 注⑤	
	一般管理費	209,719	197,014	△ 12,705	152,660	44,354 注⑥	
	科学研究費	-	35,729	35,729 注4	34,501	1,228	
	予備費	26,327	-	△ 26,327	-	-	
計	1,882,195	1,851,741	△ 30,454	1,808,840	42,901		

R4年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 804千円
 入学金の増 17,371千円
 検定料の増 383千円
- 注2 用途特定寄附金の増 15,391千円
- 注3 受託研究6件、共同研究47件、受託事業3件
- 注4 科学研究費補助金(新規交付)43件
- 注5 学生支援経費の減 △6,244千円
 教育設備等維持管理費の減 △2,499千円
- 注6 非常勤教員人件費の減 △25,592千円
 教員法定福利費の減 △18,909千円

R4年度とR3年度の決算比較について

- 注① 授業料の増 21,479千円
 入学金の減 △479千円
 検定料の増 6,018千円
- 注② 用途特定寄附金の増 1,419千円
- 注③ 前中期目標期間繰越積立金の取崩しの減
- 注④ その他教育経費の減 △132,919千円
 (R3:学内ネットワーク構築業務実施)
- 注⑤ 教員退職手当の増 104,688千円
 常勤教員人件費の増 15,906千円
- 注⑥ 設備等維持管理費の増 9,104千円
 報酬・委託・手数料の増 23,834千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計原則(複式簿記)によって会計処理を行い、財務諸表を作成し、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。